

一 般 質 問

(4面～7面)

12月2日、3日、4日、5日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民主党)	小金井市議会民主党
(リベラル保守)	リベラル保守の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(改革連合)	改革連合
(市民自治)	市民自治こがねい
(市民会議)	こがねい市民会議
(こがねい)	小金井をおもしろくする会

民生委員の体制強化を 生涯学習の充実を

小林正樹(公明党)

① 民生委員の負担増及び欠員の課題は改善が進まない。(ア)民生委員の役割について整理をするとともに、自治会の加入率を上げるなど地域ネットワークを高めることで、負担軽減につながるのでは。(イ)仕事を体験してもらってから正式委員になっていただくなど、民生・児童委員



協力員制度を有効活用すること、欠員問題の解決を図らないか。(ウ)民生委員を支える庁内横断サポート会議を設置し、組織をまたがる課題解決の情報共有ができないか。

福祉保健部長 (ア)地域の人が共に地域のことを考える環境の構築が必要である。(イ)今後積極的に活用したい。(ウ)どう

う方向で進められるか考えたい。② イキイキとしたまちづくりをするために、学ぶ意欲と伝えたい意欲が盛んな地域性を活かして、各務原市の木曾川アカデミーを参考に、市民や大学等の講座と連携した生涯学習の充実が望まれる。様々な講座を集めた冊子の作成や講習の単位認定制度の導入をしないか。

生涯学習部長 情報が分散している現実がある。総合冊子は非常に有効な手段と考えるので参考にしたい。単位認定制度については研究に努めたい。

小中一貫教育への 教育委員会の見解を問う

五十嵐京子(改革連合)

① 中央教育審議会では小中一貫教育の制度化を求める答申案を示し、早ければ市町村は2016年度から導入できるとされている。(ア)こうした国の動きに対する小金井市教育委員会の見解は。(イ)小金井市としても具体的に一歩踏み出すのか。



中学校に進学する際の接続を円滑にすることが背景にある。現状、小中学校の交流・連携は行っている。(イ)小中学校の一層の連携に努めながら、研究したい。

教育長 (ア)小中学校連携の重要性は感じるが、大きな成果が出たとの報告は1割程度で、課題は大きい。先進事例を研究しながら、小金井市に適切な方策

を研究する必要がある。② 小金井の歴史を広く知っていただくために。(ア)市史編さんの進捗状況は。(イ)小金井の古代から戦前までの歴史のポイントを紹介する学校の副読本を作成しないか。(ウ)市民にも分かりやすい歴史の冊子を作らないか。

市民の孤立と排除を なくすための理念を問う

鈴木成夫(市議会民主党)

① ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)市民の孤立と排除をなくしていく(理念)について、市の考えを問う。



が、後期基本計画期間中にも市民の孤立や排除をなくすため、各施策の中で、共生社会の推進を通して十分に対応したい。

② 児童福祉審議会答申の検証と、残された課題解消の取組は行われているか。

企画財政部長 ソーシャルインクルージョンに係る施策は現時点でも一定程度取り込まれている。最上位計画の第4次基本構想を大きく変える予定はない

子ども家庭部長 答申はその後、第3次行財政改革大綱に位置付けられ、ピノキオ幼稚園、

小金井の公教育の 更なる発展のために

百瀬和浩(リベラル保守)

学校教育は基礎自治体を取り組む最も重要な事業のひとつであり、教育環境や現場に求められる質は、社会情勢や技術革新などで変化し続けるものである。(ア)デジタル技術の普及によりICT技術を教育現場にどう活かしていくのか。(イ)JR中央線の高架化事業が終わり南北の分断



が解消された今、学校規模の適正化の観点から学区の見直しや自由化があってもしかるべきと考えられるか。

学校教育部長 (ア)ICT技術を導入したから授業が良くなったのではなく、専門性が高く指導力のある教員がICT機器を活用することにより、授業が変わり、学び方が変わると理解し

ている。ICT機器を導入し、変えていくところは大胆に変え、変えてはいけないところは従来どおり指導する。変えるところと変えないところを見極めたい。

災害時の地域における 共助の取組について

宮下 誠(公明党)

災害時要援護者の支援について、モデル地区推進事業が行われている。(ア)まだこの制度自体、住民には十分理解されていない。行政として、もっときめ細かな、そして丁寧な説明会を数多く開催していくべきではないか。モデル地域の成功例を一つ一つ積み上げていくことが大切だ。(イ)



消防庁の取組で、自治会と連携して防火防災診断を進めている。先進事例がある。災害時要援護者支援プランの道筋をつける意味で、アクションをとらないか。

福祉保健部長 (ア)市報への分かりやすい掲載の仕方や、リーフレット作成や配布、市のホームページへの掲載方法など、今後も研究していきたい。できる

限り多く市報に掲載し、市政だより等の活用にも努めたい。やはり、何回でも地域の会合等へ出向き、説明を尽くし質問に答えることが効果的だと思う。納得いただくまで足を運びたい。

教育委員会制度改定 への対応を問う

関根優司(日本共産党)

教育委員会制度改定について、(ア)アンケート、意見交換会、施設訪問等、教育委員会が直接住民・子ども・保護者の意見をつかむ場の設定を。(イ)専用の机やパソコンなど教育委員会が活動する条件整備を。(ウ)教育委員の選任に多様な民意を反映できるように配慮を。(エ)最高裁判所の判



例のとおり、教育へ行政が介入することは抑制的であるべきである。(オ)市長が定める教育に関する「大綱」は、教育委員会と協議が整わないものでも教育委員会は意を払わなくてよい。「総合教育会議」は人事や教科書を協議事項とすべきではないのでは。(カ)過度な競争は良くない

している。ICT機器を導入し、変えていくところは大胆に変え、変えてはいけないところは従来どおり指導する。変えるところと変えないところを見極めたい。

教育長 (イ)学区の完全自由化は基本的に間違っている。学校文化とは、伝統や文化を大切に自分の育った学校に誇りを持つことである。地域全体で子どもたちを見守り育てる風潮を更に充実させることが大切である。■その他、教育現場の安全性、学校施設の健全化、自然保護戦略について質問しました。

学校教育部長 (ア)地域住民の民意を反映していくことは大切。(イ)可能な範囲で引き続き努力していきたい。(ウ)教育委員は、法改定後も専門家のみでなく広く社会常識や住民のニーズを反映できるレイマン(一般市民)である。(エ)各学校で策定される教育課程、自主的取組を尊重する。(オ)「大綱」は市長と教育委員会が調整を尽くし、市長が策定する。「総合教育会議」は、人事・教科書など政治的中立性の要請が高い事項については協議事項にしない。(カ)十分な配慮をしたい。